

[目次]

## 政策研究と大学院教育の現状・課題 - セッションのまとめ -

山口 定  
立命館大学

飯尾潤（政策研究大学院大学）

「政策研究大学院大学が目指す教育と研究」

金子郁容（慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科）

「慶応大学湘南藤沢キャンパス大学院（政策・メディア研究科）における政策分野の教育・研究活動」

川口清史（立命館大学大学院政策科学研究科）

「立命館大学政策科学研究科の構想と展開」

横山彰（中央大学大学院総合政策研究科）

「中央大学大学院総合政策研究科の理念と実践」

コーディネーター 山口定（立命館大学政策科学研究科）

### 1 企画の背景と狙い

わが国の諸大学においては、近年の大学改革のうねりの中で、国際、情報、人間科学、

環境などと並んで「政策」研究に特化した新学部・新学科等が次々と輩出するにいたっている。なかでも1990年4月の慶応義塾大学湘南藤沢キャンパスにおける総合政策学部の誕生に始まる政策関係諸学部の発足（93年4月の中央大学総合政策学部、94年4月の立命館大学政策科学部、95年4月の関西学院大学総合政策学部の発足）は、わが国における政治の混迷と「政治改革」への要請の高まりを背景として、「政策の時代」の到来という言葉を生んだものであった。またその後、これらの諸大学においては、新学部はいずれも順調に発展し、学部完成と前後して、相次いで政策関係の大学院研究科が新設されるにいたっている（94年の慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科、97年の中央大学大学院総合政策研究科並びに立命館大学大学院政策科学研究科）。

この大学院レベルでの政策研究としては、わが国では、すでに77以来20年を超える歴史をもつ「政策科学研究科」が埼玉大学大学院に存在していたが、この新たなうねりの中で、同志社大学や山梨学院大学などに政策研究の研究科が設置され、さらには、97年4月には、埼玉大学政策科学研究科が同大学から独立した国立の大学院大学（政策研究大学院大学）として再出発することになった。また、こうした状況下に96年には、学際的な政策研究のための二つの新学会（環境経済政策学会と日本公共政策学会）が誕生した。

日本公共政策学会は、わが国における、こうした政策研究の制度化についても常時関心をもってフォローすることを学会の課題の一つとしているが、本セッションは、政策関係新学部が次々と大学院研究科を設置し、また、国立の政策研究の大学院大学も発足したという状況を踏まえて、わが国における「政策研究と大学院教育の現状と課題」を点検しようとして企画されたものである。4人の報告者は、いずれも新設の大学院研究科を担って立つ気鋭の方々であるが、報告は、当該研究科を代表するという資格で行われるものではなく、あくまでも報告者個人の責任において、しかも個人的な思い入れや夢、そして創設期の苦心や苦労も遠慮なく語って頂くという了解のもとで行われた。以下、諸報告の要約を行い、次いで質疑並びに討論の要点をも踏まえたコーディネーターのまとめを記録に留めておきたい。紙数の関係もあって、要約が報告者・発言者の意を十分に生かしていないかもしれないが、御海容を御願ひするほかはない。

## 2 報告の要旨

飯尾潤（政策研究大学院大学）報告

政策研究大学院大学の学生の受け入れは2000年4月からとなっており、現在は、全国共同利用施設としての政策研究プロジェクト・センターを拠点とする研究活動はすでに開始されているものの、カリキュラム内容は準備段階にあるので、今、報告できるのは、その前身である埼玉大学大学院政策科学研究科の総括(省略)と今後のカリキュラムの構想の要点である。

政策研究大学院大学は、政策研究科の教育プログラムと、政策研究プロジェクト・センターにおける研究活動を2本柱とするが、前者は、履修モデルを用意して特定の目的に応じたカリキュラム編成が可能になるように計画されている。後者においては、任期付きで招聘される学外の研究者をも含めた10人程度の時制限のリサーチ・ユニットを基本単位として集中的な研究を行うことが企図されている。現在すでに「政策情報プロジェクト」と「高齢社会プロジェクト」が発足している。そのリサーチ・ユニットには、学内的には博士課程の学生の参加が定められており、さらに学外的には、アジア経済研究所などさまざまな官庁の研究所や海外の機関との協力がめざされている。

新しい大学院大学では、「政策科学」というかつての名称を「政策研究(policy studies)」に変更したが、これは前者が「かつての素朴な学問的刻印」を強く受けており、かつまた「政策の科学化」という旗印が政策研究の性急な体系化に傾くことを恐れたからである。政策研究においては、既存の社会科学を前提とした学際的研究の強調を超えて、「現場の知」(「実践知」さらには「暗黙知」)の摂取への道が開かれる必要がある。この暗黙知に関する素材の蓄積のためにはオーラル・ヒストリーの方法が有効であり、政策情報プロジェクトにおいては、将来の「政策情報研究センター」の設立の準備の一環として実績を積み上げつつある。実践知の問題を含めた教育のあり方としては、直接的な研究成果の伝達よりもケース・メソッドによる「思考を伴う学習」、「追体験型の教育」、実務家出身の教員と大学で育った教員との共同授業が必要であり、「政策的構想力」の涵養が目指される。

#### 金子郁容(慶応大学)報告

慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科(SFC大学院)の定員は1学年、修士課程150人、博士課程30人。98年4月現在の在校生は、修士課程348人、博士課程77人に達する。(うち「政策・組織」系は、修士課程で約40%、博士課程で30%)

SFC 大学院は、新しいタイプのプロフェッショナル・スクールによる「高度な専門職業人」の養成をめざす修士課程と研究者養成をめざす博士課程とからなる。修士課程のカリキュラムの中で直接に政策研究にかかわるのは、「政策・組織」、「メディア」、「環境・都市デザイン」の三つに区分された研究・教育分野の中の「政策・組織」であり、「政策・組織」系の領域科目としては、全部で11科目のうち、「政策デザイン論」、「組織変革論」、「経営戦略論」、「グローバルシステム論」の4つが提供されている。また、「政策・組織」系の基本理念は、政府・自治体、企業の従来のピラミッド型組織を、自律・分散・協調型の合意形成や意思決定を行う原理としての「ガバナンス」を中心的視点として、ネットワーク型の組織へと転換し、再構築していくことである。

SFC 大学院のカリキュラムの最大の特徴はプロジェクト科目であり、そこでは複数の教員によって担当され、複数の学生の参加による「コラボレーション」が重視される。そしてそこでの研究活動が「卒業研究」としてまとめられるが、その過程での「中間発表会」では学生のプレゼンテーションがプロジェクト科目担当者以外のさまざまな分野の教員の助言と批判の対象となる。プロジェクト科目は、「政策・組織」系では13科目（国際開発協力、日米政策協調、アジア認識の変容と日本外交、行政改革と規制緩和、非営利と営利組織のソーシャルマーケティングなど）である。

報告者自身がかかわっているのは、必ずしも「政策・組織」系に限定されない「ネットワークコミュニティプロジェクト」（コミュニティ支援の「電縁都市ふじさわ」、障害者の就労支援をめざした「ジョブマッチングシステムの開発と運用」）である。

#### 川口清史（立命館大学）報告

立命館大学大学院政策科学研究科は、97年4月に修士課程が発足、99年4月からの博士課程設置を申請中である。この研究科の特徴は、学部と同様に「政策科学」というネーミングにあらう。この「政策科学」は、ラズウェルらの「政策科学」よりも広く、「政策過程と組織」、「政策・制度デザイン」、「政策分析手法」の3分野からなり、カリキュラムは、この3分野を基本として構成されている。

修士課程では、従来の演習中心の少人数教育でも、アメリカのスクーリング中心の教育でもなく、「リサーチプロジェクト」と名付けられた複数教員のグループが責任を負う共同研究の場と、一人の教員が基礎的素養となるものを提供するスクーリング（「共通科目」）の組み合わせという教育システムをとる。「政策過程と組織」の分野の共通科目

は、組織理論研究、経営戦略研究、技術開発マネジメント、非営利組織の事業と経営、都市・環境の政治経済学、政治過程と政策過程研究、政策イノベーション論、政策ネットワーク論であり、「政策と制度のデザイン」の共通科目は、非市場経済のデザイン、政策分析と政策デザイン、比較政治制度、行政手続の制度デザイン、マーケティング戦略、ソーシャル・マーケティング戦略、政策評価の政治理解、科学技術政策論、権利論の現代的展開、ライフデザイン論である。学生定員は1学年60名、在籍者は、M1、M2、各56名である。

博士課程設置とともに interdisciplinary を超えて transdisciplinary へという課題がいよいよ現実化するが、そこでは多様なバックグラウンドをもつスタッフと「政策科学」との接点を、「政策・組織デザイン研究」、「政策過程・制度研究」、「社会システム・計画化研究」として設定する構想となっている。カリキュラムの中軸をなす「リサーチプロジェクト」は、現在、14のプロジェクトを展開している。その中で、産・官・学の連携研究につながっているものの代表的事例としては 京都府下の自治体からの総合計画策定、まちづくり事業、参加システムなどに関連する受託調査、ソニーからの受託研究としての EBISS プロジェクト、 国連地域開発センターと関連する産業情報支援システム研究などがある。

#### 横山彰（中央大学）報告

中央大学総合政策研究科は、1993年4月に新設された総合政策学部を基盤に97年4月に発足したが、政策と文化の総合化、政策視点の総合化、国内および国際問題の総合化を理念として新たな学際的な総合政策学の確立をめざしている。総合政策学には、さまざまな社会の歴史と文化を深く理解して、その社会の意識的方向づけとしての「政策」について総合的に探求する任務があるが、同時に、いかなる社会にも生じうる認識・評価の多元的分化を踏まえて、多元主義にふさわしい政策決定ルールや政治体制のあり方を追求する。

修士課程のカリキュラムは、研究基礎科目、研究発展科目、研究応用科目の三段階からなり、七つの研究指導分野（「法と社会」、「経済と政策」、「企業と経営」、「国際関係と開発」、「文明と国家」、「アジアの歴史と文化」、「政策研究の方法」）から、研究基礎科目1科目と複数の研究発展科目が提供される（研究発展科目には、実地調査の重要性を考え「調査活動」も設置されている）。研究応用科目は「総合政策セミナー」

と呼ばれる演習（8単位）で、これは専門領域を異にする複数の教員が共同して学生の研究指導、論文指導を行う「共同演習」である。（そのテーマには、「グローバリゼーションと新しい企業行動」、「日本の政策決定システム」、「政策・文化研究の総合的展開」、「総合政策と思想：国家と市場と倫理」などがある。）卒業には、必要単位取得の上、修士論文または共同研究報告書を提出して審査をパスしなければならない。学生定員は1学年40人だが、在籍者数は、M1、M2合わせて122名（社会人78名、学部卒業生44名）である。

今後のわが国における政策研究の発展のためには、一つは、生まれたばかりの政策関連諸研究科の学生レベルの交流を積極的に支援することが必要であり、すでにそうした試みが、97年12月に中央大学で開催されている。また、もう一つには、「発見促進能力」を備えた、多元主義に相応しい政策決定ルールの研究プログラムをいかに構築するかが、今後の総合的な政策研究にとっての鍵になる。

### 3 コーディネーターのまとめ

集まりはそれほど良くなかった（最高時50名前後）が、それぞれの大学院の気鋭の報告者が勢揃いして成功した。生まれたばかりの政策系大学院の構想や抱負や苦労話を、政策研究の学問論を媒介にして交流する場が学会レベルで提供されたことはきわめて有意義であった。今後とも、この種の企画が続行されることが望ましい。

政策研究を行う人々にとってのキャリア・パスの確立が、この種の大学院の定着・発展のために不可欠であることが一致して確認されたことも重要である。この問題については、公務員における「政策職」の設定や、企業関係者のより良い理解のために、関係大学院が協力して社会的にアピールすることなどが考えられるのではないかと。

実践知（暗黙知）の重要性、ネットワーク型組織をめざす原理としての「ガバナンス」、新しい政策科学の必要性、多元主義を保障するルール・体制の設定、政策研究の目的としての「臨床医」と「建築家」の養成などが、当面する政策研究の課題として強調された。（コーディネーターとしては、アメリカでの政策研究の三段階の展開の中で確認されたすべての課題を、わが国の政策研究は今同時に果たさなければならないことを強調した。）

大学院教育の場では、社会人教育の重要性と、すべての大学院において、専門分野を異にする複数の教員が共同して責任をもつゼミが行われていることが確認された。

若干の大学院学生の参加が見られたが、今後、院生の学会加入を増やし、院生レベルの報告、交流の場をつくることがめざされても良いのではないか。